

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2024年2月13日

【四半期会計期間】 第69期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 永大化工株式会社

【英訳名】 EIDAI KAKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浦 義則

【本店の所在の場所】 大阪市平野区平野北二丁目3番9号

【電話番号】 (06)6791 3355(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 田中 敏幸

【最寄りの連絡場所】 大阪市平野区平野北二丁目3番9号

【電話番号】 (06)6791 3355(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 田中 敏幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期 連結累計期間	第69期 第3四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	6,088,430	6,813,885	8,296,369
経常利益又は経常損失() (千円)	262,031	159,218	194,529
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	243,307	105,312	238,247
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	62,857	204,666	141,570
純資産額 (千円)	6,799,913	6,859,361	6,721,201
総資産額 (千円)	9,682,971	9,741,328	9,665,870
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり 四半期(当期)純損失() (円)	182.13	79.17	178.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	70.2	70.4	69.5

回次	第68期 第3四半期 連結会計期間	第69期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	148.91	10.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済活動正常化後の需要回復がほぼ一巡し、物価高による需要への影響が見られた一方で、インバウンド需要の増加や雇用・所得環境の改善による個人消費や企業収益の持ち直しなど、緩やかな回復基調となりました。一方で、欧米における金融引締め政策による円への影響、ウクライナ・中東等の地政学的リスクの長期化に伴う原材料・エネルギー価格の上昇など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループにおきまして、主力事業の国内自動車用フロアマット関連事業については、主要顧客である自動車業界においては前年からの部品供給不足の解消に伴い、国内新車販売台数が前年同期実績を上回るなど、市場の景況感の改善は継続しており、一部製品の在庫調整による影響は見られたものの、売上は順調に推移いたしました。産業資材関連については、浴槽蓋やマガジンスティックの分野において、前年同期水準の売上を維持し堅調な推移となりましたが、エアコン配管用化粧カバー、白物家電製品関連部材等については閑散期や受注調整による影響から低調に推移する結果となりました。また、合成木材製品については、住宅着工戸数の減少や企業コストの上昇等、エクステリア市場を取り巻く環境は依然厳しく、低調に推移する運びとなりました。

損益面につきましては、円安による輸入価格上昇が継続しており、原材料価格の高騰の影響は見られるものの、グループ全社での収益性の改善を目標とした合理化や原価低減活動推進の他、販売価格の見直し等により収益確保に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は68億13百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益は92百万円（前年同期は営業損失3億42百万円）、経常利益は1億59百万円（前年同期は経常損失2億62百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億5百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億43百万円）となりました。

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、および健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、97億41百万円となり、前連結会計年度末と比較して75百万円の増加となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して1億73百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少1億24百万円、受取手形及び売掛金の増加3億9百万円、棚卸資産の増加72百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して98百万円の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産の増加26百万円、繰延税金資産の減少38百万円、投資その他の資産のその他の減少92百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、28億81百万円となり、前連結会計年度末と比較して62百万円の減少となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して62百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加1億44百万円、短期借入金の減少1億31百万円、訴訟損失引当金の減少90百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、68億59百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億38百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加38百万円、為替換算調整勘定の増加1億8百万円、退職給付に係る調整累計額の減少12百万円によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は65百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,460,000	1,460,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	1,460,000	1,460,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年12月31日		1,460,000		1,241,700		1,203,754

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 129,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,328,500	13,285	
単元未満株式	普通株式 1,700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,460,000		
総株主の議決権		13,285	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社の保有する自己株式であります。
 2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 永大化工株式会社	大阪府大阪市平野区 平野北二丁目3番9号	129,800		129,800	8.89
計		129,800		129,800	8.89

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,696,706	1,571,999
受取手形及び売掛金	1,657,659	² 1,967,639
商品及び製品	828,492	933,466
仕掛品	193,065	153,008
原材料及び貯蔵品	795,109	803,047
未収入金	127,104	144,461
未収還付法人税等	31,320	
その他	141,551	70,881
流動資産合計	5,471,009	5,644,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	715,530	880,119
土地	1,842,844	1,842,844
その他(純額)	733,867	595,677
有形固定資産合計	3,292,242	3,318,642
無形固定資産		
土地使用権	209,240	226,691
その他	46,240	35,080
無形固定資産合計	255,481	261,772
投資その他の資産		
繰延税金資産	95,889	57,518
その他	551,247	458,891
投資その他の資産合計	647,136	516,409
固定資産合計	4,194,860	4,096,824
資産合計	9,665,870	9,741,328
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	501,073	² 645,882
電子記録債務	314,363	321,397
短期借入金	271,600	140,000
1年内返済予定の長期借入金	268,704	277,240
未払法人税等	2,708	10,293
賞与引当金	64,605	67,733
訴訟損失引当金	90,000	
その他	223,897	211,708
流動負債合計	1,736,951	1,674,255
固定負債		
長期借入金	785,002	771,492
繰延税金負債	35,271	32,482
再評価に係る繰延税金負債	281,303	281,303
役員退職慰労引当金	42,254	45,360
退職給付に係る負債	62,538	76,072
その他	1,347	1,001
固定負債合計	1,207,717	1,207,711
負債合計	2,944,668	2,881,966

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,700	1,241,700
資本剰余金	1,271,253	1,271,253
利益剰余金	3,679,976	3,718,783
自己株式	201,480	201,480
株主資本合計	5,991,449	6,030,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,365	30,063
土地再評価差額金	476,930	476,930
為替換算調整勘定	220,088	328,166
退職給付に係る調整累計額	6,367	6,054
その他の包括利益累計額合計	729,751	829,105
純資産合計	6,721,201	6,859,361
負債純資産合計	9,665,870	9,741,328

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	6,088,430	6,813,885
売上原価	5,107,159	5,462,922
売上総利益	981,271	1,350,963
販売費及び一般管理費	1,324,084	1,258,753
営業利益又は営業損失()	342,812	92,210
営業外収益		
受取利息	468	285
受取配当金	1,246	1,180
為替差益	88,404	57,154
その他	14,643	16,809
営業外収益合計	104,762	75,430
営業外費用		
支払利息	4,048	6,530
支払手数料	14,449	
その他	5,483	1,892
営業外費用合計	23,981	8,422
経常利益又は経常損失()	262,031	159,218
特別利益		
固定資産売却益		301
投資有価証券売却益	2,649	
特別利益合計	2,649	301
特別損失		
固定資産除売却損	1,203	407
特別損失合計	1,203	407
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	260,585	159,112
法人税、住民税及び事業税	7,102	13,632
法人税等調整額	24,381	40,167
法人税等合計	17,278	53,799
四半期純利益又は四半期純損失()	243,307	105,312
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	243,307	105,312

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	243,307	105,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,110	3,697
為替換算調整勘定	192,587	108,077
退職給付に係る調整額	972	12,421
その他の包括利益合計	180,449	99,354
四半期包括利益	62,857	204,666
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,857	204,666
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形割引高	220,773千円	93,047千円
受取手形裏書譲渡高	57,805千円	20,420千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形		6,304千円
支払手形		34,779千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	214,519千円	207,026千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,624	67.50	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	66,506	50.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	自動車用品関連	産業資材関連	計
売上高			
外部顧客への売上高	3,636,509	2,451,921	6,088,430
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	3,636,509	2,451,921	6,088,430
セグメント損失()	279,032	63,780	342,812

(注) セグメント損失の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失()と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	自動車用品関連	産業資材関連	計
売上高			
外部顧客への売上高	4,476,494	2,337,391	6,813,885
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	4,476,494	2,337,391	6,813,885
セグメント利益又は セグメント損失()	108,112	15,902	92,210

(注) セグメント利益又はセグメント損失()の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から認識した収益は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	自動車用品関連	産業資材関連	計
自動車用フロアマット	3,220,780		3,220,780
自動車用その他アクセサリ用品	415,729		415,729
産業用部材		1,493,092	1,493,092
合成木材製品		958,829	958,829
顧客との契約から生じる収益	3,636,509	2,451,921	6,088,430
外部顧客への売上高	3,636,509	2,451,921	6,088,430

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	自動車用品関連	産業資材関連	計
自動車用フロアマット	4,051,599		4,051,599
自動車用その他アクセサリ用品	424,895		424,895
産業用部材		1,412,072	1,412,072
合成木材製品		925,319	925,319
顧客との契約から生じる収益	4,476,494	2,337,391	6,813,885
外部顧客への売上高	4,476,494	2,337,391	6,813,885

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	182円13銭	79円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	243,307	105,312
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	243,307	105,312
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,335	1,330

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

永大化工株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 岡 義 則

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 葉 山 良 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている永大化工株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、永大化工株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。